

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

MARCH 9TH 2016

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 全人代 5 日開幕 GDP 成長率目標 6.5~7.0%に引下げ
- 2月の製造業 PMI 指数 前月比▲0.4 ポイントの 49.0
- 人力資源社会保障部 2016 年の雇用環境 厳しいものに

【金融・為替】

- 1月の人民元決済通貨シェア 世界第 5 位を維持

■ RMB REVIEW

- 全人代や外貨準備増減がメインイベント

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国務院のサービス貿易の革新発展試行展開の同意」
- 「国務院の一部行政法規の改正に関する決定」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆全人代 5 日開幕 GDP 成長率目標 6.5~7.0%に引下げ

李克強首相は、5 日開幕した全国人民代表大会(全人代:日本の国会に相当)の「政府活動報告」で、2016 年の経済運営方針を発表した。

具体的な運営方針として、「積極的な財政政策を一層強化し、穏健な(中立的な)金融政策を幅を持たせて柔軟に実行」、「供給側改革を強化することで持続的成長エンジンを増強」等を挙げた。

また、国内総生産(GDP)成長率の 2016 年の目標値を 2015 年の 7.0%前後から 6.5~7.0%に引き下げた点については、「小康社会

(ややゆとりのある社会)の全面的建設との関連や、構造改革の推進を考慮した結果で、市場予測の安定と誘導に有効な数値でもある」と強調。安定成長は主に就業の保証と国民生活の向上に資することを目的とするもので、6.5~7.0%の成長速度を維持すれば十分な雇用の確保が可能との考えを示した。

金融改革については、公開市場操作、金利、預金準備率等多様な金融政策ツールを総合的に駆使することによる流動性の確保、融資コストの引き下げ、金利市場化改革の深化、人民元為替レート市場化形成メカニズムの改善、人民元為替レートの合理的な均衡水準での基本的安定維持等に言及した。

なお、「第 13 次 5 ヵ年計画」(2016~2020 年)については、中高速成長を維持し、2020 年までに GDP と国民一人当たりの平均所得を 2010 年比倍増させ、GDP 成長率を年平均 6.5%以上に維持するとの目標を掲げ、イノベーションによる製造強国建設や対外貿易の高度化による貿易強国建設に注力するとした。

＜2015年と2016年の主要経済指標比較＞

項目	2015年		2016年
	目標	実績	目標
国内総生産(GDP)成長率	7.0%前後	6.9%	6.5~7.0%
消費者物価上昇率(CPI)	3.0%前後	1.4%	3.0%前後
マネーサプライ(M2)伸び率	12.0%前後	13.3%	13.0%前後
輸出入総額伸び率	6.0%前後	▲8.0%	-
財政赤字の対GDP比	2.3%	2.4%	3.0%
都市部新規雇用者数	1,000万人以上	1,312万人	1,000万人以上
都市部登録失業率	4.5%以下	4.05%	4.5%以下

(出所) 中国政府発表データを基に作成

◆2月の製造業 PMI 指数 前月比▲0.4 ポイントの 49.0

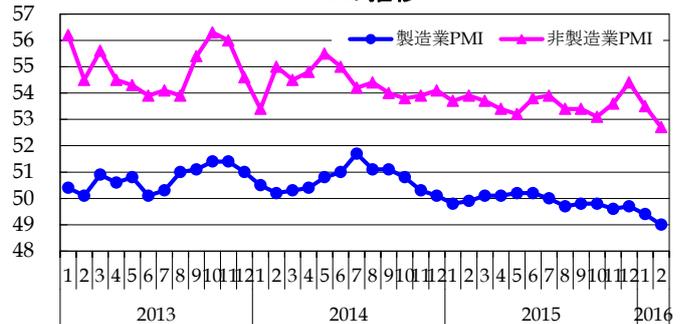
国家統計局、中国物流購買連合会の 1 日の発表によると、2月の製造業 PMI 指数は前月より 0.4 ポイント下落して 49.0 と、2 ヶ月連続の下落、7 ヶ月連続で景況感の分岐点となる 50 を下回った。

主要項目別では、生産高指数が前月比▲1.2 ポイントの 50.2、新規受注指数が同▲0.9 ポイントの 48.6 と、春節休暇の影響で国内の生産・需要がともに減少した一方、外需を示す新規輸出受注指数は同+0.5 ポイントの 47.4 と上昇した。

また、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は前月比+13.5 ポイントの 57.9 と大きく上昇した。「全人代」の開催を控え、新たな景気刺激策の実施に対する期待感が高まったことによるものと見られている。

なお、2月の非製造業 PMI 指数は前月比▲0.8 ポイントの 52.7 と 2 ヶ月連続の下落となった。

＜PMIの推移＞



(出所) 中国物流購買連合会の公表データを基に作成

◆人力資源社会保障部 2016 年の雇用環境 厳しいものに

人力資源社会保障部は 2 月 29 日に行なわれた記者会見で、2016 年の雇用情勢は、景気減速に伴う企業のリストラの拡大や新卒採用の削減、政府の過剰生産削減への取り組みによる失業者の増加、大卒者を中心とする労働供給の増加等の影響を受け厳しいものになるとの見方を示した。

同部は今後、鉄鋼と石炭 2 業界の過剰生産調整だけでも 180 万人の余剰人員が生まれると試算した他、今年の大卒者は昨年より 16 万人増加して過去最高の 765 万人に達するとの見方を示した。

今後の雇用対策については、雇用政策、マクロ経済政策、産業政策を合わせて講じることで新たな雇用創出を目指すとした上で、起業の促進、職業訓練強化による再就職の促進、企業の早期退職の募集、大卒者に対する就職支援の強化、雇用支援のための行政資金の拠出(うち、中央政府からは1,000億元)等を挙げた。

【金融・為替】

◆1月の人民元決済通貨シェア 世界第5位を維持

国際銀行間通信協会(SWIFT)の2月29日の発表によると、1月の世界通貨取引ランキングで、人民元は前月に続き第5位を維持した。全通貨の決済額が対前月比で▲11.2%となったのに対し、人民元の決済額は同▲5.7%にとどまり、人民元の取引シェアは前月の2.31%から2.45%に拡大した。

また、同協会は最近の特徴として、マレーシアと中国本土・香港間の決済における人民元の割合が対前年比で+68%の増加、2013年1月と比べると+214%の大幅増となり、2013年1月以来、人民元はマレーシアリングギットを抜いて2番目のシェアを占めていることを挙げた。中国経済の減速が広く取り上げられる中にあっても、シンガポール、タイ、マレーシアといった東南アジア諸国は、人民元クリアリングセンターの設立も含め人民元決済サービスを引き続き拡大しているとした。

＜通貨別取引シェアランキング＞

通貨名	上段:順位 / 下段:取引シェア														
	2013年		2014年		2015年										2016年
	1月	1月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
USD(米ドル)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	33.48%	38.75%	43.41%	43.09%	44.64%	45.14%	44.96%	45.01%	43.57%	44.82%	43.27%	42.38%	42.68%	43.89%	42.96%
EUR(ユーロ)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	40.17%	33.51%	28.75%	28.95%	27.21%	27.36%	27.96%	27.90%	28.46%	27.20%	28.63%	29.89%	29.50%	29.39%	29.43%
GBP(イギリスポンド)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	8.55%	9.38%	8.24%	8.57%	8.49%	7.96%	7.93%	7.99%	8.68%	8.45%	9.02%	9.05%	8.88%	8.43%	8.66%
JPY(日本円)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	4	4	4	4	4
	2.56%	2.49%	2.79%	2.75%	3.07%	2.73%	2.60%	2.85%	2.88%	2.76%	2.88%	3.00%	2.68%	2.78%	3.07%
CNY(人民元)	13	7	5	7	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5
	0.63%	1.39%	2.06%	1.81%	2.03%	2.07%	2.18%	2.09%	2.34%	2.79%	2.45%	1.92%	2.28%	2.31%	2.45%
CAD(カナダドル)	7	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	6
	1.80%	1.80%	1.91%	1.82%	1.93%	1.90%	1.88%	1.94%	1.85%	1.79%	1.81%	1.73%	1.70%	1.70%	1.74%
CHF(スイスフラン)	6	8	7	5	8	8	8	8	9	8	7	7	8	7	7
	1.83%	1.38%	1.91%	1.85%	1.64%	1.49%	1.45%	1.50%	1.51%	1.55%	1.62%	1.62%	1.64%	1.56%	1.63%
AUD(オーストラリアドル)	5	6	8	8	7	7	7	7	7	7	8	8	6	8	8
	1.85%	1.75%	1.74%	1.80%	1.88%	1.77%	1.69%	1.52%	1.59%	1.60%	1.54%	1.54%	1.77%	1.50%	1.47%
HKD(香港ドル)	9	9	9	9	9	9	9	9	8	9	9	9	9	9	9
	1.02%	1.09%	1.28%	1.08%	1.17%	1.48%	1.42%	1.49%	1.57%	1.41%	1.12%	1.13%	1.17%	1.17%	1.23%
THB(タイ・バーツ)	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	12	10
	0.97%	0.98%	0.98%	1.08%	1.04%	1.02%	1.04%	0.90%	0.90%	1.04%	0.94%	0.95%	0.98%	0.81%	0.99%

(出所) SWIFTの公表データを基に作成

RMB REVIEW

◆全人代や外貨準備増減がメインイベント

今週(2/29～)のオンショア人民元(CNY)は、6.5460 で寄り付いた後、預金準備率引き下げを背景に軟化。3/2には安値となる6.5533を示現した。もっとも、週末にかけてはドル売りが活発化する中、CNYは反発。高値となる6.5172を示現し、同水準にて越週しそうだ。オフショア人民元(CNH)も同様に、週初6.54 台半ばで寄り付いた後、預金準備率引き下げを背景に下落。安値となる6.55 台後半を記録した。その後は、全般的なドル売り地合の中、週末にかけて反転。高値となる6.50 台半ばを記録している。

G20 財務相・中央銀行総裁会議直後の2/29、中国人民銀行は景気下支えを目的に、預金準備率引き下げを決定した。引き下げは昨年10月以来、約5ヶ月ぶり。今週末(3/5)開幕する全国人民代表大会(以下、全人代)を前に、景気支援に向けた強いシグナルを送った格好だ。

中国では昨冬以降、景気減速懸念を背景に、資本流出が加速。そうした動きを更に助長しかねない「基準金利や預金準備率引き下げ」には、これまで一定の距離を保ってきた。代わりに、最近では、流動性供給の手段として、公開市場操作による金融緩和を活発化。2/18には、原則週2回だった公開市場操作の頻度を、毎日実施可能に変更している。こうした状況下にあつての、突然の預金準備率引き下げであった為、市場ではややサプライズとなり、直後の人民元相場は、対ドルで下落した。もっとも、こうした決断の背景には、資本流出に対する(当局の)警戒感が、幾分和らいでいるとの見方も根強い。当局が昨年来取り組んできた各種資本規制(個人の外貨両替規制の厳格化、窓口指導を通じた企業の外貨買い制限やオフショアへの資金移動制限など)の効果が効き始めている可能性に留意が必要だ。事実、当局はこのところ「外貨準備が減少しているが懸念は無い」「人民元は通貨バスケットに対して安定的」「人民元が継続的に下落する根拠はない」等、強気の発言を続けている。こうした状況を鑑みれば、当局が景気下支えを目的に、今後も、政策金利や預金準備率引き下げを通じた金融緩和を継続させる公算は大きい。

加えて、足許では全人代を前に、政府による財政出動期待が高まっている。中国財政部からは「財政政策はより積極的になる見込み」「行動するための財政的余地がある」「財政赤字を拡大する計画」など、財政出動に対する前向きな発言が報じられている。サプライサイド(供給側)の構造改革によってもたらされる実体経済へのダメージを、金融・財政両面で下支えすべく、減税を含む財政出動が打ち出される公算は大きい。とは言え、財政出動の規模は限られよう。4兆元対策後の負の遺産(過剰債務、過剰生産)に苦しめられている現状を鑑みれば、中国が再び市場にサプライズを与えるような財政出動を打ち出すことは想定し辛く、財政出動への期待感は、徐々に剥落すると予想している。

3/5に開幕する全人代では、まず冒頭で政府活動報告が公表され、2016年度のGDP目標や財政収支目標が示される公算が大きい。しかし、閉幕までに約10日程度要すると見られることから、構造改革や財政政策、第13次五カ年計画等の詳細については、来週末の時点でも、明らかとならない可能性が高い。よって、まずは、今週末明らかとなる各種目標値の数字に注目が集まるだろう。加えて、3/7に発表される外貨準備増減や、3/8の貿易統計にも注目が集まる。外貨準備が一段の減少を示せば、介入余力への不信感から、市場のセンチメント悪化に繋がる可能性もあり、留意が必要だ。当方では引き続き、①過剰生産、過剰債務を背景とした実体経済の減速懸念、②当局による緩和的な金融政策、③人民元国際化に伴う通貨政策変更への思惑、④外貨準備減少に伴う介入余力への警戒感などを背景に、元安トレンドの継続を想定している。とは言え、全人代の詳細が判明するまでは、上下共、動き辛い展開が続くだろう。

(3月4日作成) グローバルマーケットリサーチ

BTMU CHINA WEEKLY (March 9th 2016)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2016.02.29	6.5470	6.5465~ 6.5490	6.5472	0.0100	5.7965	0.0075	0.84236	0.0006	7.1460	-0.0589	2.3000	2812.61	-82.99
2016.03.01	6.5432	6.5404~ 6.5495	6.5472	0.0000	5.7856	-0.0109	0.84237	0.0000	7.1150	-0.0310	2.4200	2860.87	48.26
2016.03.02	6.5530	6.5502~ 6.5547	6.5515	0.0043	5.7271	-0.0585	0.84258	0.0002	7.1220	0.0070	2.2500	2981.48	120.61
2016.03.03	6.5422	6.5422~ 6.5446	6.5428	-0.0087	5.7419	0.0148	0.84141	-0.0012	7.1126	-0.0094	2.2500	2992.88	11.40
2016.03.04	6.5280	6.5099~ 6.5313	6.5218	-0.0210	5.7316	-0.0103	0.83929	-0.0021	7.1495	0.0369	2.2500	3007.90	15.02

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2016年2月中旬から2月下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

<p>[政策] 【貿易政策】</p> <p>○「国務院のサービス貿易の革新発展試行展開の同意」(国函[2016]40号、2016年2月22日発布・実施)</p>	<p>全国15地区でサービス貿易の発展施策を試行するもの。■試行の内容は、①管理体制の改革、②サービス業の双方向の開放拡大(i)金融、教育、文化、医療、幼児保育・養老、建築設計、会計・監査、商業・貿易・物流などの開放推進、ii)観光、研究開発・設計、会計コンサルティング、資産評価、信用格付、法律サービス、商業・貿易・物流などでの多国籍経営)、③サービス貿易企業の育成、④発展モデルの革新(i)ビッグデータ、モノのインターネット、移動体インターネット、クラウドコンピューティングなどの新技術によるプラットフォームの構築、ii)技術貿易・金融・漢方薬などのサービス貿易の発展、iii)オフショアのサービス・アウトソーシングの受託)など。■試行地区は、天津、上海、海南、深圳、杭州、武漢、広州、成都、蘇州、威海(山東省)、ハルビン新区、江北新区(南京)、两江新区(重慶)、貴安新区(貴州省)、西咸新区(陝西省)で、試行期間は2年間。■原文は「中央人民政府ポータル」の下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/25/content_5046212.htm</p>
<p>[行政法規] 【行政改革】</p> <p>○「国務院の152項目の中央指定地方実施行政審査・許可事項の第2次取り消しに関する決定」(2016年2月3日発布・実施)</p>	<p>中央から地方に委譲した審査・許可事項を取り消すもの。昨年11月の62項目の取り消しに続く決定。■外商投資企業に関係するものとしては、「外商投資広告企業プロジェクト審査・許可」、「納税者申告方式に対する認可」、「控除・納付税額登記認可」、「中外合弁・中外合作経営の公演場所経営単位設立初歩審査」、同「公演仲介機構設立初歩審査」、「国家発展改革委員会が認可する外商投資プロジェクトに対する初歩審査」、「創業投資企業の創業投資所得税優遇享受の認可」、「企業の環境保護・省エネ節水・安全生産に使用する専用設備を購入した投資額の所得税優遇享受の届出・認可」、「非居住者企業の持分譲渡での特殊性税務処理選択の認可」など。■原文は「中央人民政府ポータル」の下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/19/content_5043903.htm</p>
<p>○「国務院の飲食サービス場所の公共場所衛生許可証及び食品経営許可証の統合・調整に関する決定」(国発[2016]12号、2016年2月3日発布・実施)</p>	<p>地方衛生部門が発行するレストラン、コーヒー店、バー、茶館(原文は「茶座」)の4種の「公共場所衛生許可証」を取り消し、食品薬品監督管理部門が発行する「食品経営許可証」に統合するとともに、同許可証発行の手続き簡素化、短縮を地方政府と国務院各部門に指示したもの。行政改革の一環で、飲食サービスでの起業の促進がねらい。■原文は「中央人民政府ポータル」の下記サイトをご参照。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/29/content_5047292.htm</p>

【法規改正】

○「国務院の一部行政法規の改正に関する決定」(国務院令第 666 号、2016 年 2 月 6 日公布・施行)

66 本の行政法規の改正。数年来、国務院が行政審査許可項目の取り消しや企業の設立登記前の許可事項の登記後の許可事項への変更、行政費用の引き下げなどを決定してきたのを受けて、これらに係る規定を変更したもの。■外商投資企業に係る主な法規と主な変更内容は、「公共場所衛生管理条例」(許可取得を企業設立登記後に変更)、「増値税暫定施行条例」(増値税一般納税者の認定を登記に変更)、「公司登記管理条例」(登記費用を廃止)、「電信条例」(許可取得を企業の設立登記後に変更)、「外商投資電信企業管理規定」(同前)、「国際海運条例」(同前)、「音響映像製品管理条例」(同前)、「税收徴収管理法実施細則」(税の減免待遇を認可から届出に変更)、「輸出入関税条例」(不可抗力または国の租税政策調整により期日通りに納税できない場合の税関の認可を取り消し)、「道路運輸条例」(許可取得を企業設立登記後に変更)、「営業性公演管理条例」(同前)、「娯楽場所管理条例」(同前)、「旅行社条例」(同前)、「食品安全法実施条例」(同前)。■原文は「中央人民政府ポータル」の下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-03/01/content_5047740.htm

[規則]

【個別業種】

○「ネット出版サービス管理規定」(国家新聞出版・放送テレビ映画総局、工業・情報化部令第 5 号、2016 年 2 月 4 日公布、同年 3 月 10 日施行)

ネットでの出版サービスに関する新规定。以前の「インターネット出版管理暫定施行規定」(2002 年 8 月 1 日施行)に代わるもの。この規定で言う出版物は、知識・思想を含む文字、写真、地図、ゲーム、動画、オーディオ・ビデオ書籍などのオリジナルのデジタル作品と、既刊の書籍、新聞、雑誌、オーディオ・ビジュアル製品、電子出版物などと内容が同じデジタル作品とされている。■外商投資企業によるネット出版サービスは禁止とされ、また外商投資企業または国外の組織・個人がネット出版サービス単位(企業)と合作する場合は、国家新聞出版・放送テレビ映画総局の事前許可が必要とされている。昨年 4 月に改訂された「外商投資産業指導目録」でネット出版サービスは禁止産業とされたが、これを踏まえたもの。■原文は工業・情報化部の下記サイトをご参照。

<http://www.miit.gov.cn/n1146290/n4388791/c4638978/content.html>

【税】

○「財政部、国家税務総局、住宅・都市農村建設部の不動産取引時の契税・営業税優遇政策の調整に関する通知」(財税[2016]23 号、2016 年 2 月 17 日発布、同年 2 月 22 日実施)

個人の住宅購入に対する契税(不動産の購入にかかる税)と営業税(不動産の販売にかかる税)の優遇拡大措置。住宅購入促進と不動産の活性化がねらい。■契約税は、①住宅を 1 戸のみ購入する際、面積が 90 平米以下の場合は 1%、90 平米超の場合は 1.5%の税率を適用する、②2 戸目を購入する際は、同じく 1%と 2%の税率を適用する(注:以前は 1 戸目を購入する際、面積が 90 平米以下の普通住宅の場合で 1%、90~140 平米(地区により 144 平米)の普通住宅の場合で 1.5%、非普通住宅の場合及び 2 戸目の購入の場合で 3%)。■営業税は、①購入後 2 年未満で売却する場合は売却額に対して課税、2 年以上の場合は免税(注:以前は 2 年未満で売却する場合は売却額に対して課税、2 年以上で非普通住宅を売却する場合は売却額と購入額の差額に課税、同じく普通住宅を売却する場合は免税)となった。ただし、これらの措置は北京、上海、広州、深圳では「暫時実施しない」とされている。

<p>○「税務行政許可事項目録更新に関する公告」(国家税務総局公告 2016 年第 10 号、2016 年 2 月 28 日公布・施行)</p>	<p>る。■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2014216/content.html</p> <p>上記の「国务院の 152 項目の中央指定地方実施行政審査・許可事項の第 2 次取り消しに関する決定」で、「印紙税納税証書代理販売許可」が取り消されたのを受けて更新したもの。■これにより、現在の税務に関する行政許可事項は、「企業発票(インボイス)印刷審査許可」、「納税者の税額納付延期に対する認可」、「納税者の申告延期に対する認可」、「納税者の納税定額変更に対する認可」、「増値税専用発票(増値税税控除システム)の最高限度額審査許可」、「実際の利益額による予定納税以外のその他の企業所得税予定納税方式に対する査定」、「非居住者企業の主要機構・場所選択による企業所得税合算納付の審査許可」の 7 つのみとなった。■上記の国务院決定で取り消された事項では、税務に関する“行政審査・許可事項”は多数あり、“行政許可事項”は「印紙税納税証書代理販売許可」の 1 つとされている。両者の違いは、“行政審査・許可事項”は“行政許可事項”よりも広い概念で、ここで言う“行政許可事項”は法律で一般に禁止されている行為を行政機関が特別に許可する事項の意味。■原文は国家税務総局の下記サイトをご参照。 http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2024987/content.html</p>
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 国際本部 海外アドバイザー事業部
 池上隆介

～アンケート実施中～
 (回答時間: 10 秒。回答期限: 2016 年 4 月 9 日)
<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>